

平成26年度 決算報告

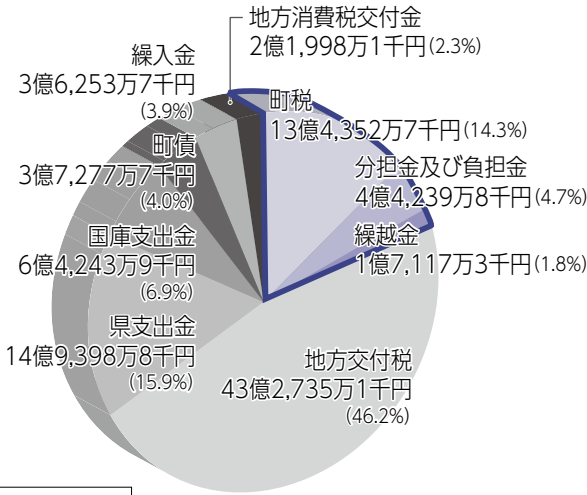
12月議会定例会で、平成26年度の一般会計および11の特別会計、1の企業会計の歳入歳出決算が認定されました。

一般会計の決算は、歳入93億7,617万1千円、歳出90億1,559万7千円、歳入歳出差引総額は3億6,057万4千円で、翌年度に繰り越す事業の財源を除いた実質収支は、3億5,373万9千円となりました。

一般会計

一歳入
一般財源である町税は3,410万円の減額、地方交付税は5,728万6千円の減額となりました。

一般会計歳入 **93億7,617万1千円**



■ 自主財源 (20.8%)
■ 依存財源 (79.2%)

地方債では、平成25年度は地域振興基金（地域の一体的進捗と安定した行政サービスの提供できるような行政基盤強化を目的とした基金）を造成するため、多額の旧合併特例債の借入がありました。平成26年度はそのような大きな地方債の発行は無かったことから、14億4,822万3千円の大規模減額となりました。

一歳出

性質別にみると、人件費、扶助費および公債費の義務的経費は、3,759万7千円の減額となりました。人件費は、職員給および退職手当組合負担金（特別負担金含む）ともに減額となったことから、全体では6,226万円の減額となりました。扶助費は、臨時福祉給付金および子育て世帯支援特別給付金、自立支援給付費（介護給付費、訓練等給付費）の増加により3,695万1千円の増額となりました。公債費は、年間地方債発行額を制限していることから、1,228万8千円の減額となりました。

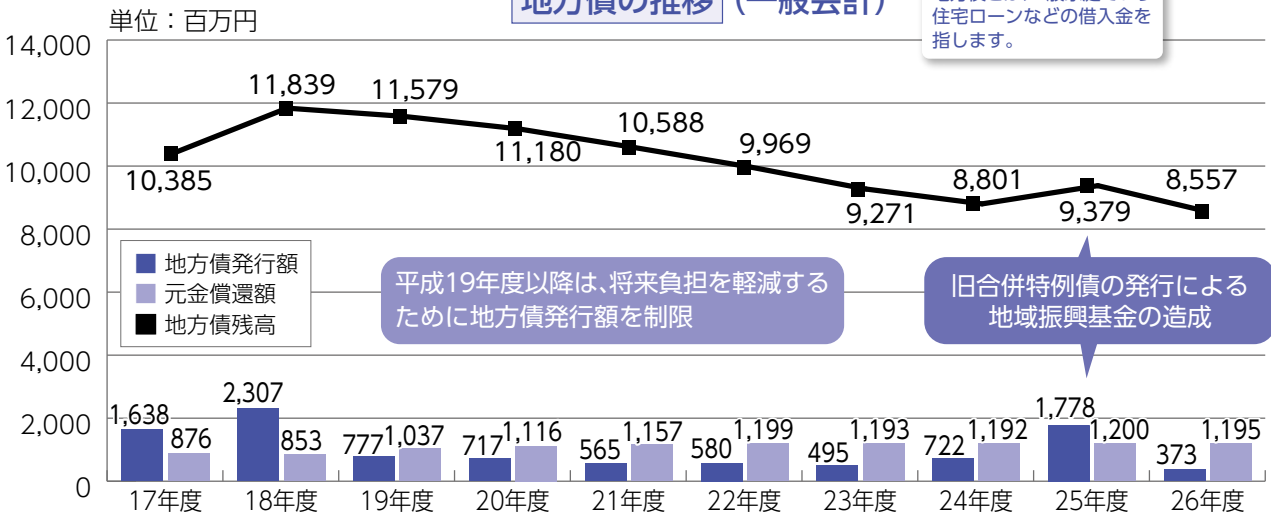
投資的経費のうち、普通建設事業費は、民間介護福祉事業者の施設整備支援、防災行政無線音声告知器整備および南条こども園用地購入など大型公共事業が実施されたことにより、1億7,480万1千円の増額となりました。

積立金は、平成25年度に造成した地域振興基金の積立金が皆減となったことから、10億3,379万4千円の大規模減額となりました。繰入金については、後期高齢者医療への負担金の減や特別会計で事業を行う公共施設の施設設備の改良に要する費用の減により、5,466万2千円の減額となりました。物件費、補助費等はいずれも減額となりました。

目的別では、最も決算額が大きいのは、民間介護福祉事業者の施設整備支援を主要因に前年度比4億9,558万3千円の大規模増額となった民生費となっています。次いで総務費は、南条こども園整備にかかる人材育成拠点形成推進事業基金積立金が増となるものの、平成25年度に造成した地域振興基金の積立金が皆減となったことにより、対前年度比6億8,113万7千円の大規模減額となりました。

地方債の推移 (一般会計)

地方債とは、一般家庭でいう住宅ローンなどの借入金を指します。

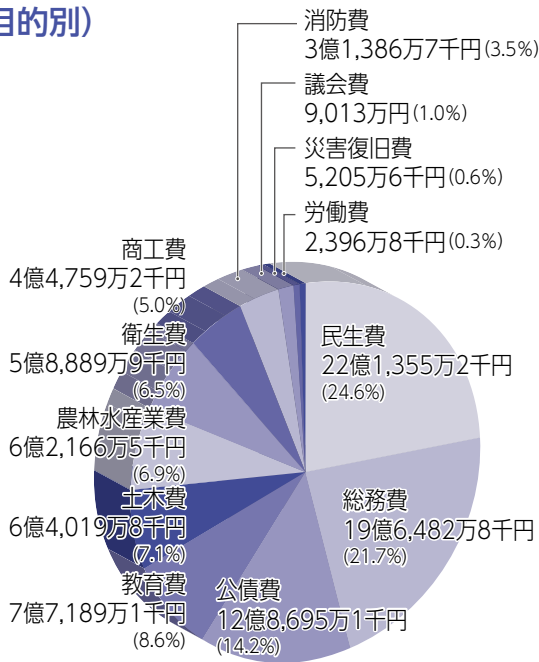


平成19年度以降は、将来負担を軽減するために地方債発行額を制限

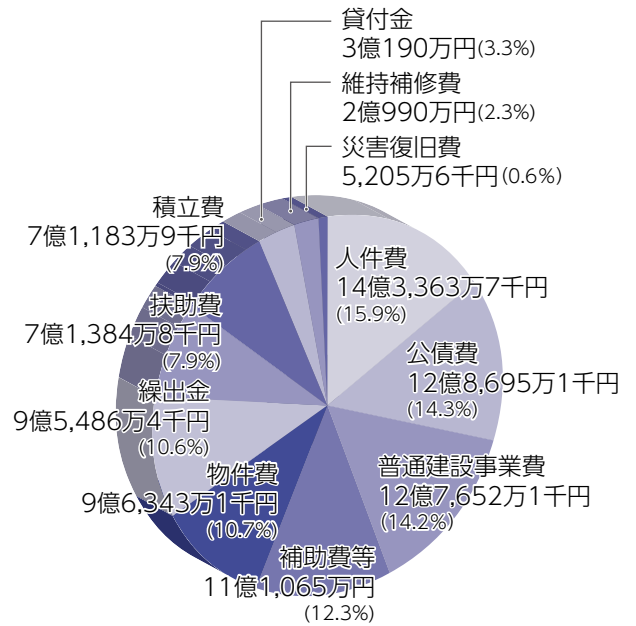
旧合併特例債の発行による地域振興基金の造成

一般会計歳出 90億1,559万7千円

(目的別)



(性質別)



特別会計

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	11億4,678万7千円	11億4,597万8千円
国民健康保険今庄診療所	3億576万3千円	3億478万1千円
河野診療所	1億1,155万5千円	1億1,076万8千円
個別排水処理施設	1,272万円	1,261万2千円
農業者労働災害共済	245万8千円	96万7千円
後期高齢者医療	1億3,720万5千円	1億3,695万1千円
農業集落排水	3億5,404万4千円	3億5,385万2千円
老人保健施設	1億6,455万1千円	1億6,363万4千円
介護保険	12億5,653万円	12億1,769万7千円
ケーブルテレビ	1億3,324万5千円	1億3,041万7千円
下水道	2億5,917万7千円	2億5,903万5千円

企業会計 水道事業

収益的収支 (水道料等での収支)	収入額	支出額
	5億8,630万7千円	5億8,858万2千円
資本的収支 (企業債償還金支出)	収入額	支出額
	—	1億4,785万円

基金の推移

基金とは、一般家庭でいう
預貯金を指します。

